

12月16日：衆議院選挙投票日

総選挙が行われます。 今回の選挙、争点はいろいろあります。

各政党、候補者の政策や、これまでの行動などよく考え、投票しましょう。

①原子力政策：

東京電力福島第1原子力発電所の事故が起きて、1年半が過ぎました。現在、今の原発をどうするのか、マスコミなどで議論になっています。運転を続ける、あるいは開発をすすめる、または原発を無くす方向を選ぶ、など様々な選択肢がありますが、これまでの原子力政策や、技術的な問題をどう評価し、考えるかが大切です。どの道を進むにせよ、安全を守れなければ、将来の原子力はいつれ立ちゆきません。

②消費税増税、国の収入不足をどうする：

現在、国庫は支出に比べ、収入が少ないですが、財政健全化のための財源をどこに求めるかが問題です。消費税増税法案が先の国会で通っていますが、実際の増税はまだです。消費税増税で、庶民の負担を重くするのか、あるいは、現在行われている大企業や証券取引利益への減税をやめて、富裕層に応分な負担を求める政治にするのが争われます。まだまだ、国の歳出を削れるという意見もあります。

合わせて、今行われている給与削減特別措置のように、公務労働者に負担を求めていくのがよいかどうかも思案どころです。

また、現在の巨額な累積赤字は、だれに責任があるか考えることも大事です。

③環太平洋経済協定 (TPP) をどう考えるか：

TPP では、関税が撤廃され、国際的に弱い国内の産業は衰退し、食料自給率もさらに下がるでしょう。また、健康保険制度なども非関税障壁とみなされ、現在の国民皆保険は維持できなくなるでしょう。一方、国際競争力がある自動車産業などにはメリットがあります。 どう考えるかです。

④沖縄基地問題：

先の総選挙で、民主党は、沖縄普天間基地の問題に関して、「できれば国外、最低でも県外」と言いましたが、全く実現できませんでした。その上、未亡人製造機と呼ばれるオスプレイまで配備されました。米兵の犯罪もなくなっていない。この根っこには日米安全保障条約があります。 安保条約をやめるかどうかは、別にしても、沖縄県民の過剰な負担に思いを寄せる政策を進めるかどうか問題です。

⑤経済政策は？：

消費税とも関連していますが、我が国の長い長い不況はどこから来ているのか？企業への投資が足りないという考えがある一方、失業や非正規雇用で低収入な人が増えているなど、国民全体の購買力が落ちているからという説もあります。どちらと考えるかで採るべき政策も変わります。

⑥言っていることが本気の政策か：

第三極だの多くの政党が立っています。それぞれの政策が、その場の人気取りの公約でなく、実現に向かって真摯な努力をするかどうか大切な判断どころです。

以上、思いついた争点をいくつかあげました。 この選挙を機会に政治について考えてみましょう。何も考えずに棄権することはないようにしましょう。

中央委員会 報告：

12月5日、中央委員会が開催されました。2012年度賃金交渉と12月期一時金交渉を中心に執行部から活動報告が行われました。

承認事項では、2012年度の本給表の改定についての協定が承認されました。給与表の額がそのまま支払われない「給与削減特別措置」について、労組として承認せず、労組の考えを示す議事録確認を文書で残すことも了解されました。

研究問題対策部書記局員募集

労組では、原子力問題の議論を進めています。組合員の皆さんの考えをアンケート調査したい、と考えています。 例年の春闘アンケートとは別に、原子力の問題や仕事の問題を中心に踏み込んだ問いかけをしたいと考えています。そこでアンケートを充実させるために執行部以外のお知恵を拝借するため、研究問題対策部を作ります。 関心がある方、ぜひ声を上げてください。

また、これまで行ってきた、自由討論のまとめ、そのほかの活動にもお手伝いいただくつもりです。 関心のある方は、お近くの執行委員または組合事務所へ声をかけてください。